

第3部

調査結果の解説

本調査の企画及び分析に当たっては、4名の外部有識者委員からなる企画・分析委員会を組織した。第3部では、この4名の有識者による考察を紹介する。

第3部 調査結果の解説

第1章 日本

何が子供を持つことを妨げるのか：子育て観・子育て負担観・望まれる支援からみた日本

国立社会保障・人口問題研究所 人口動向研究部部長 岩澤 美帆

1. 21世紀先進国の少子化と日本の課題をさぐる

(1) 21世紀に持ち越された少子化

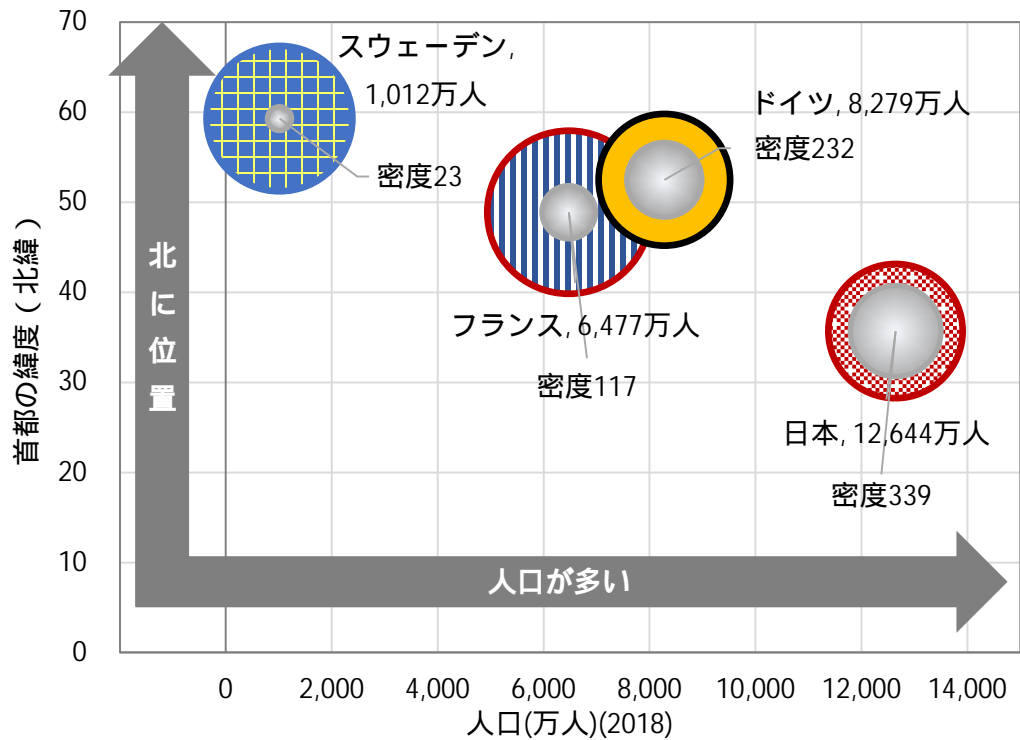
子供の産み方は、近代化を契機に大きく変わり、前近代の「自然にまかせて産めるだけ産む」というあり方から、産みたい数を夫婦または自分で決め、人生における他の選好と折り合いをつけながら実現していくという形に変わってきた。その結果、今日では、ほとんどの先進国、そして一部の途上国でも、人口を維持するのに必要な出生力を下回る水準（合計（特殊）出生率でいえば、2.1程度を下回る出生率）にまで低下している。国連の出生力レポート（UN 2017）によれば、2010年代前半の世界各国の合計出生率の中央値は2.3で、1970年代前半5.5の半分の水準に落ちている。そして2013年には人口置換水準の2.1を下回る出生率に到達した国は83カ国に上り、世界人口の約半数がそうした「少子社会」に住んでいる。

現在ほとんどの先進国で出生力は人口置換水準を下回っているが、その水準が2.1をやや下回る程度なのか、1.5をも下回るのか、また2を超えていた時代からどのくらいのペースで少子化に至っているかによって国の将来像に与えるインパクトが大きくかわる。2.1を下回る程度が少なく、変化も緩やかな場合、高齢化のスピードも変化量も緩やかで、高齢社会に向けての社会改革に十分な時間をかけることができる。また出生減による人口減少も、わずかであれば新興国からの移民の流入で相殺されている場合も少なくない。しかしながら、出生減が急激で過度の場合は社会改革が間に合わないまま、出生減がさらなる出生減を招く負のフィードバック局面に陥る。

日本は、北西欧社会に比べると少子化が開始した時代が遅く、しかしながら変化は短期間で起こった。さらに、台湾やシンガポール、韓国、中国など他のアジアの新興国では、日本よりもさらに遅れて少子化が始まり、日本よりも低い出生力状態が続いている。2020年の日本は、合計出生率は1.5を下回る水準であると見られるが、個々の若者が思い描く家族像から導かれる平均出生率は1.8程度となる。これが政府が掲げる「希望出生率1.8」という参照水準となっている。なぜ思い描く家族像が実現できないのか。何が結婚や出産に踏み切ることをためらわせているのか。これが今日の少子化を理解するために必要な問となる。

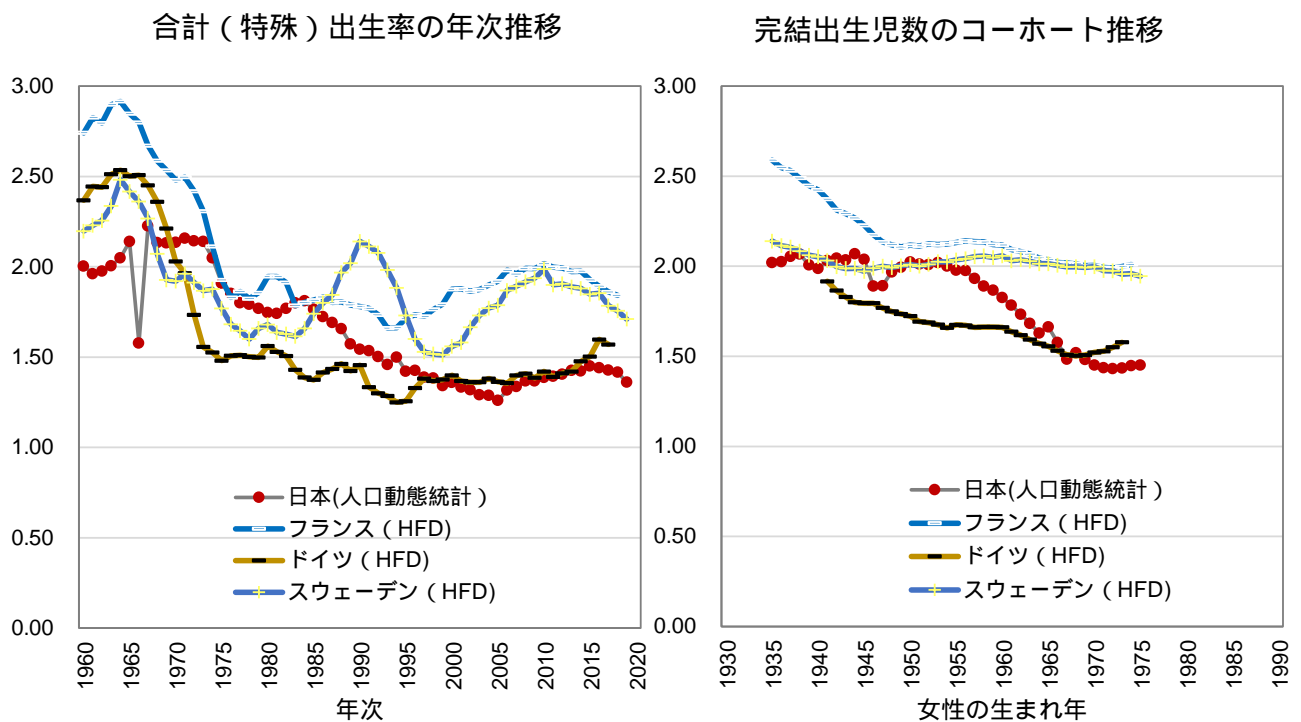
今回、内閣府が企画した「少子化社会に関する国際意識調査」（実施は日本リサーチセンター）では、日本のほか、希望出生率1.8という社会を考える上で参考になる先進国3カ国を対象とした。比較的出生率が高いフランス、スウェーデン、そして一時期日本と同様に出生率が1.5を下回っていたものの2010年代に入り上昇を示しているドイツである。地域的には日本は東アジア、他の3カ国は西欧、北欧、中欧にそれぞれ所属する。

図 1-1 国の人口と首都の緯度（バブルサイズ大は国土面積、小は人口密度を示す）



データ：『人口統計資料集 2020』（国立社会保障・人口問題研究所）

図 1-2 合計出生率と完結出生児数



データ：日本は「人口動態統計」に基づく計算値。諸外国は Human Fertility Database による各指標。

図 1-1 に 4 カ国の 2018 年総人口と首都の緯度の関係を示した。バブルサイズは大きい円が国土面積、中の小さい円が人口密度を示す。面積はフランスが 55 万 km² と最も大きく、次いでスウェーデンの 44 万 km²、日本の 38 万 km²、ドイツの 36 万 km² と続くがあまり大きな差はない(UN, Demographic Year Book)。一方、2018 年の総人口は、日本が 1 億 2,600 万、ドイツが 8,300 万、フランスが 6,500 万、スウェーデン 1,000 万と国土面積に比べ差が大きい。その結果 1km² あたりの人口密度は日本が 339 を超え最も稠密であり、ドイツが 232、フランスは 117 であるが、スウェーデンは 23 と人口密度が極めて低い。

次に出生力を比較してみるが、一般的に比較に使われる年次別の合計(特殊)出生率(図 1-2、左)と、女性の生まれ年別にみたコーホートの完結出生児数(45 歳女性の平均出生児数)を見ておこう(図 1-2、右)。年次別合計出生率については、1970 年代以降ドイツと日本の出生率が大きく低下したのに対し、フランスとスウェーデンは変動を示しながらも 1.5 を下回ることなく保っている(ちなみに、スウェーデンの大きな変動は、主に育児休業制度の変更にともなう出生タイミングの調整に起因するものである)。その後、2010 年代に入るとドイツが上昇を示している一方でフランス、スウェーデンが低下を示している。年次別合計出生率は子供を生む年齢の変化によっても変動するため、生涯に持つ子供数の変化を評価するにはわかりにくい側面がある(出生率指標への政策効果については岩澤(2019))。そこで、現実の女性が生涯に持つ子供数の平均値に近い女性の生まれ年別にみたコーホートの完結出生児数を見てみよう(図 1-2、右)。フランス、スウェーデンでは第二次世界大戦後に生まれた世代では 1960 年代生まれまではほとんど低下していないことがわかる。しかし 1960 年代後半以降に生まれた世代ではわずかに低下の兆しが見える。なお、ドイツのコーホート完結出生児数は 1940 年代生まれから低下を続けてきたが、1970 年代生まれからは反転上昇を示している。日本は 1960 年代生まれから急激に平均完結出生児数が低下したが、1970 年代生まれで下げ止まりの兆しを示している。各国とも 1970 年代生まれ以降新たな変化が見られるが、いずれにせよ、比較的高い平均出生児数を維持するフランス、スウェーデンと、1.5 前後のドイツ、日本の二つのグループに分かれている。

(2) 日本・フランス・ドイツ・スウェーデンの人口学的特徴

今回取り上げた 4 カ国の基本的な特徴を人口学的マクロデータでも確認しておこう。前節では緯度と面積、人口(密度)および年次別合計出生率とコーホート別出生率を示した。ここではそのほかの人口学的指標から社会の特徴を確認しておく。

表 1-1 には前節の述べた期間の合計出生率、コーホートの完結出生児数の最新値以外に平均寿命、年齢構造係数、年平均人口増加率の各指標を 4 カ国についてまとめた。平均寿命については日本が男女とも最も長い。4 カ国はいずれも先進国であり、現在も 80 年後もあまり違いはないと言える。年齢構造係数である 0~14 歳人口割合は、日本が最も低く、次いでドイツが低い。スウェーデンは 0~14 歳人口割合が比較的高く、高齢化はするものの 2100 年の 65 歳以上人口割合は現在の日本の水準程度と予想されている。人口増加率は日本のみすでに人口減少局面に入っている。ドイツは 0.2%、フランスは 0.4%ほどの増加率、スウェーデンは 1%ほどの増加率となっている。このような人口増加率は、出生率と死亡率の自然動態だけで決まるのではなく、移民の大きさにも影響を受ける。

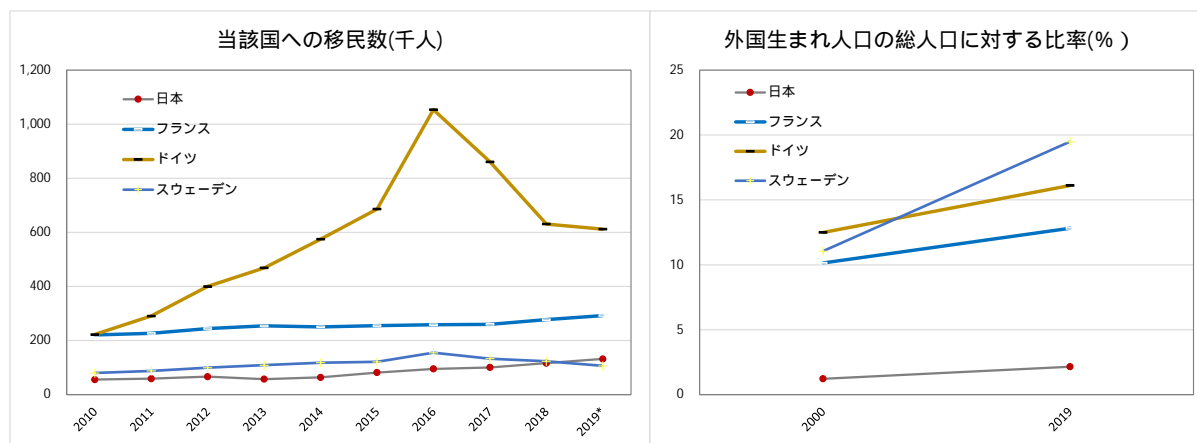
表 1-1 合計出生率、完結出生児数、平均寿命、年齢構造係数、年平均人口増加率

国名	最新期間合計出生率		最新コーホート完結出生児数		平均寿命(年)				0~14歳人口(%)		65歳以上人口(%)		年平均人口増加率(%)
					男性		女性		2020年		2100年(将来)		
					2015~20年	2095~100年(将来)	2015~20年	2095~100年(将来)	2020年	2100年(将来)	2020年	2100年(将来)	
日本	1.36	(2019)	1.45	(1975)	81.28	90.45	87.47	96.63	12.4	12.2	28.4	37.3	-0.16
フランス	1.84	(2018)	2.01	(1974)	79.44	89.06	85.36	94.47	17.7	14.3	20.8	32.3	0.36
ドイツ	1.57	(2017)	1.58	(1973)	78.67	89.12	83.55	92.61	14.0	14.2	21.7	31.3	0.16
スウェーデン	1.71	(2018)	1.95	(1975)	80.75	90.41	84.38	93.32	17.6	15.0	20.3	29.5	0.96

データ：合計出生率、完結出生児数は日本については「人口動態統計」に基づく計算値。諸外国は Human Fertility Database による各指標。平均寿命、年齢構造係数、年平均人口増加率は「統計資料集 2020」(国立社会保障・人口問題研究所)。

図 1-3 には、4 カ国への移民流入数の 2010 年以降の推移と 2000 年、2019 年の総人口にしめる外国生まれ人口割合を示した。流入数としてはドイツ、フランスが多く、とくに 2016 年ドイツの流入増は同年のシリア難民受け入れの影響があると見られる。総人口に占める外国生まれ人口の割合は、日本は 2019 年推定値でも 2.2% であるが、スウェーデンは 20%、ドイツ 16%、フランス 13% といずれも 1 割を超えている。日本も外国生まれ人口の増加は見られるが、10 人に 1 人以上が外国生まれであるという他の 3 カ国の状況は日本とは大きく異なることがわかる。

図 1-3 移民数と外国生まれ人口割合



データ：OECD International Migration Outlook 2020

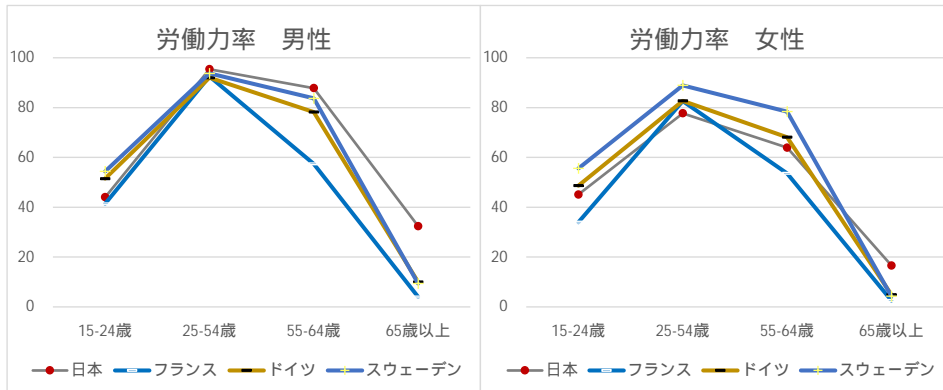
(3) 日本・フランス・ドイツ・スウェーデンの社会経済的特徴

人口学的特徴に続いて社会経済、とくに働き方に関わる 4 カ国の状況を確認しておく。年齢別労働力率をみると(図 1-4)、日本の男性は 24 歳以下の年齢層をのぞき、全ての年齢で労働力率が高い。男性の 25~54 歳の年齢層では 4 カ国でほとんど変わりはないが、55 歳以上になるとフランスの労働力率は大きく低下する。一方女性は、スウェーデンが 64 歳以下ではいずれの年齢でも労働力率が高い。

図 1-5 では産業別就業人口、従業上の地位別人口、職業別就業人口の構造を比較した。産業構造では日本は第一次産業に従事する人が一定割合存在する。日本、ドイツは第二次産業が、フランス、スウェーデンでは第三次産業の割合がやや高い。職業別人口構造をみると、日本は相対的に販売、事務が多い。しかし欧州三カ国では専門的・技術的職業、行政的・管理的職業が比較的多い。また従業上の地位

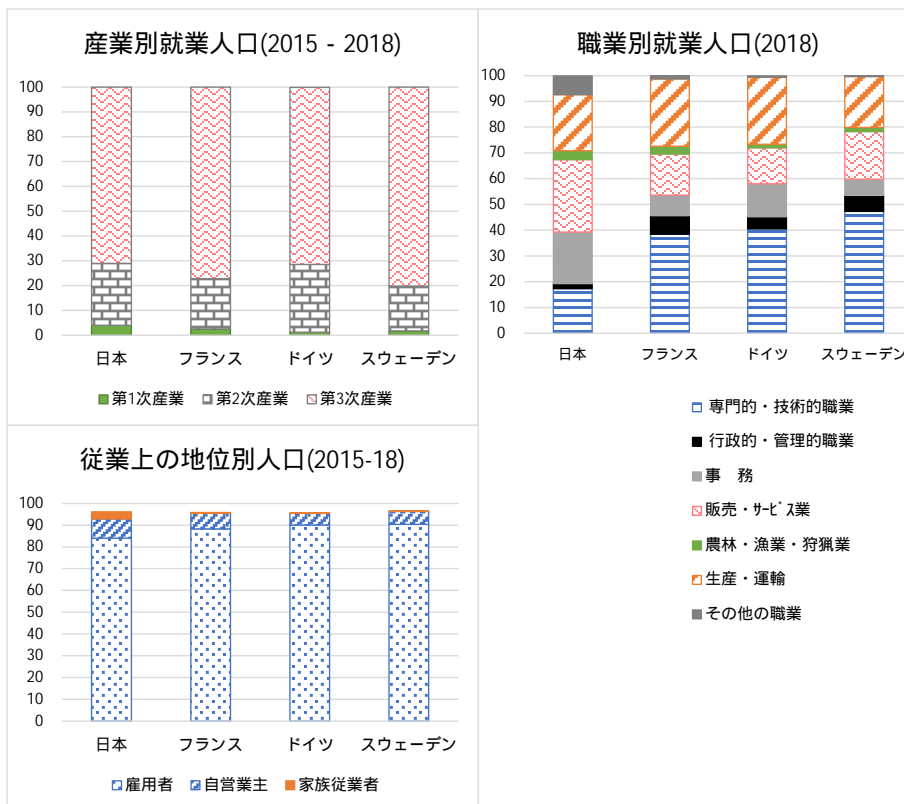
別人口では日本は家族従業者が一定数含まれる。

図 1-4 性・年齢層別労働力率：2018 年



データ：ILOSTAT(『人口統計資料集 2020』表 8-6)。

図 1-5 産業別人口、従業上の地位別人口、職業別就業人口の構造



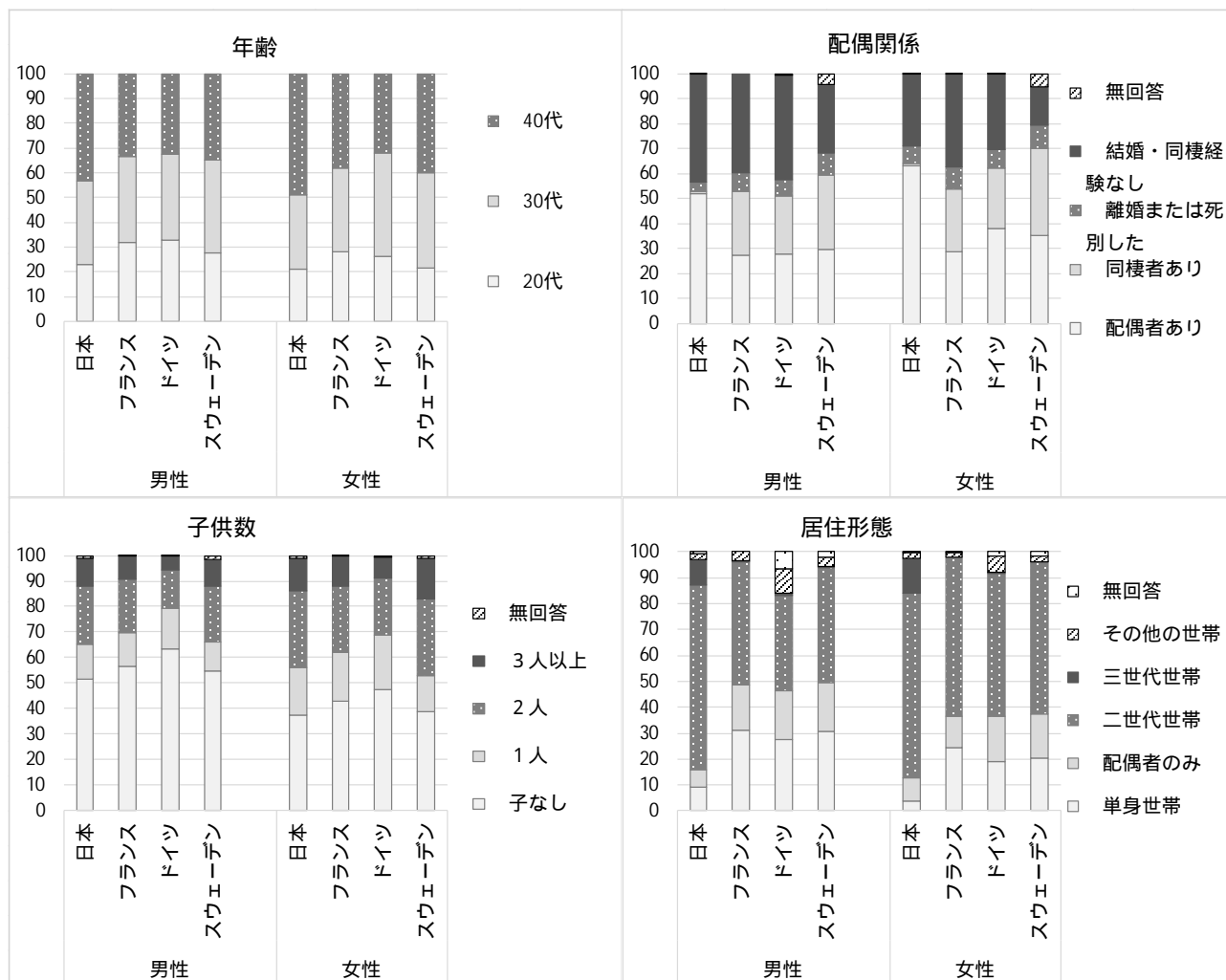
データ：『人口統計資料集 2020』(国立社会保障・人口問題研究所)。

(4) 各国フェイスシートの構造

本調査での各回答結果を解釈するに先だって、フェイスシートで示される回答者の属性の構造を確認しておきたい。国別の回答傾向の違いは、こうした回答者の属性構造の違いによってももたらされるため、各国の回答者にどのような偏りがあるかを把握しておくことは重要である。まず、回答者の年齢構

造については、日本は男女とも 40 代の割合が他の国に比べて高い。配偶関係については、日本は男女とも同棲の割合が低いが「配偶者あり」と「同棲」を合わせると、4 カ国であまり大きな違いはない。回答者の子供数の分布についても、ドイツでやや無子がやや多い傾向があるが、大きくはかわらない。居住形態は、日本は単身居住が顕著に少ない。独身者は多いが、親と同居している人が多いことを意味している。同棲や結婚は、多くの日本人独身者にとって、必ずしも単身から同居人を得るという変化ではない可能性を示している。

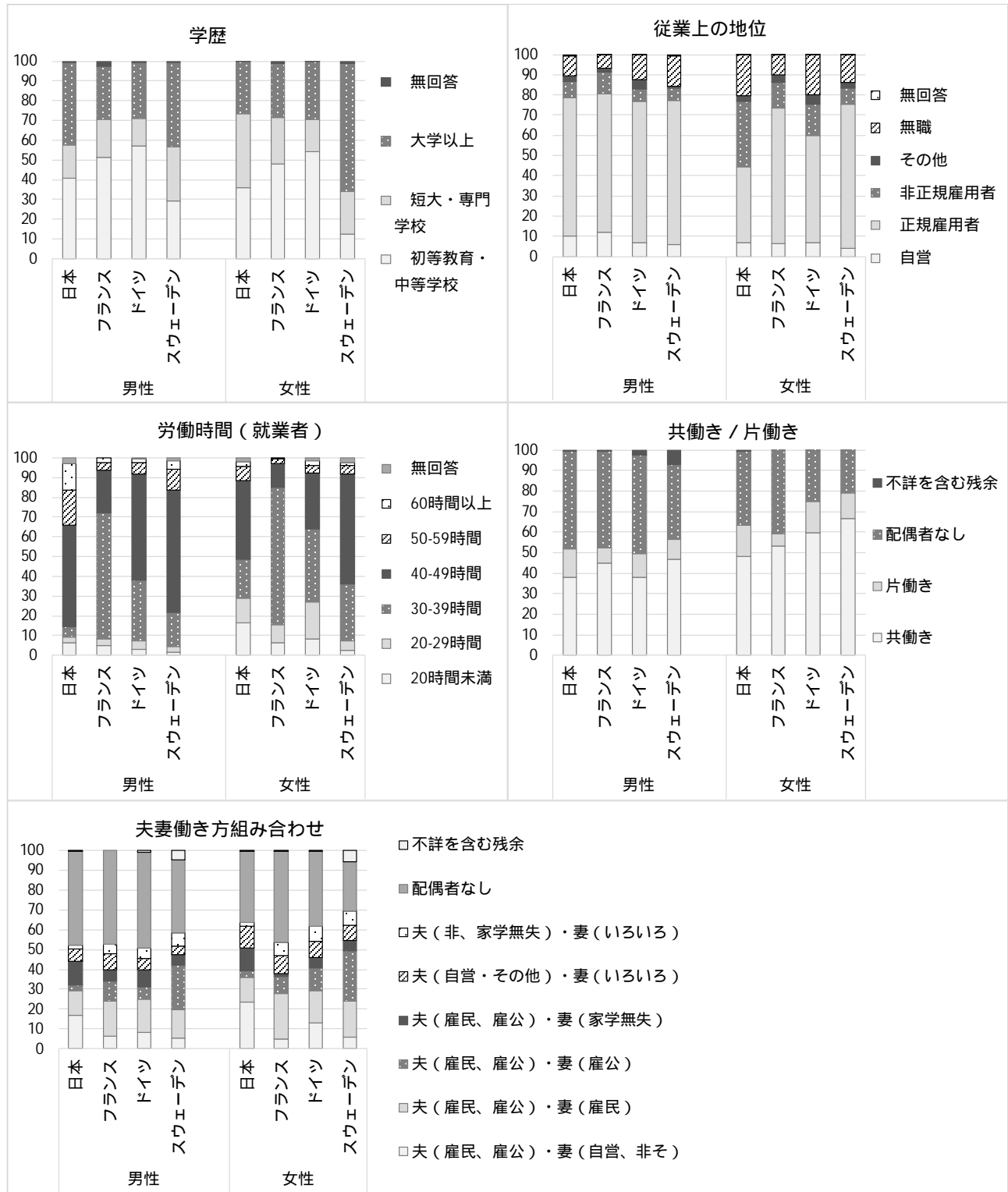
図 1-6 フェイスシート情報構造：年齢、配偶関係、子供数、居住形態



続いて回答者の社会経済的な属性の構造を見てみよう。学歴は、男性は日本とスウェーデンで大卒以上が多いが、女性では圧倒的にスウェーデンで大卒以上割合が高い。従業上の地位では、男性は4カ国で大きな違いはないが、女性では日本に次いでドイツで、非正規雇用者と無職が多く、正規雇用が半数を超えるフランス、スウェーデンとは状況が異なることがわかる。就業者の労働時間別の構成をみると、日本の男性は50時間以上が3割以上である。フランスは半数が30時間台となっている。女性でも、日本は40時間台が多いがフランス、ドイツは30時間台がマジョリティとなっている。有配偶者が共働きか、片働きかについては、日本とドイツでは片働き割合がやや多い。女性の就業について民間雇用か公

務員かで分けた夫妻の働き方の組み合わせを見てみると、日本は「夫雇用者、妻無職」が比較的多い一方で、諸外国は「夫雇用者、妻公務員」の割合が多く、とくにスウェーデンでは顕著に存在している。

図 1-7 フェイスシート情報構造：学歴、従業上の地位、労働時間、働き方



2.4 カ国意識調査の結果と日本の位置づけ

フランス、スウェーデンは次世代の育成を社会がサポートするという家族政策の歴史が長く、とくにスウェーデンは、そこに男女間の平等と自己決定を尊重する思想が根付いている。ドイツは、1990年代に大きく出生率が低下し社会問題となったが、その後様々な子育て支援策を打ち出し、出生力は2000年代に入り下げ止まっている。日本は2005年に合計出生率が1.26まで落ち込んだが、その後上昇に転じた。都市部などで両立支援を受けた夫婦や不妊治療を活用した夫婦の出生行動が一定の貢献をしたとみられている(余田・岩澤 2018)。

さて、ここからは家族や出産に関する諸側面について、4カ国を比較し、こんにちの日本が相対的にどのような位置づけになるのかを確認したい。取り上げる側面は(1)子供観・子育て観、(2)子育てに対する態度、(3)子育て負担観・ワークライフバランスの状況、(4)子育てサポートの実態、(5)子育て環境の評価、(6)望む子育て支援策、(7)子育て世代の生活とコロナ禍の影響、(8)結婚をめぐる意識である。

なお、前節で明らかになったように、各国は家族のあり方や働き方が異なる部分がある。同棲というパートナー形態が一定数を占める諸外国と、ほとんどない日本、単身世帯が一定数ある諸外国と、独身者も親と同居が多い日本、女性に高学歴者、公務員が多いスウェーデン、女性に無職や非正規雇用が多い日本、30時間台就労が多いフランス、ドイツといった特徴がある。こうした構造の違いは、意識調査結果の違いを解釈する際に有効な背景となる。なお以下で示す解釈の元になる数値結果やグラフで示される数値結果は報告書のクロス集計表に掲載されている。

(1) 子供観・子育て観

子供を持つこと自体にどのような考えを持っているのかについて4ヶ国で比較してみた。日本のほしい子供数の平均値は決して他の参加国に比べて低いわけでは無く、男女とも「2人」と考える割合が高い(問7)。別の見方をすれば、自分独自の希望と言うより「子供は二人が標準」という規範が意識された結果である可能性もある。他方で、30代男女に希望する子供数になるまで子供を増やしたいかを聞くと「増やさない」「増やせない」という回答、そして、子供をすでにひとり持つ人の「追加をしない」という回答(問8)が4ヶ国中日本が最も高く、個人の希望がそれほど強くない、かつ希望を叶えるために困難が多いことを示唆する。増やせない理由としては、子育て費用の高さ、保育サービスの不足、職場環境、配偶者が望まないがあげられている(問9)。また、子供をなぜ持つかという価値観については、フランスは「自然」、ドイツは「子孫」、スウェーデンは「楽しい」があげられ、日本は「自然」、「楽しい」の回答も多いが「経済的な負担が増える」という印象も多い(問10)。

現代社会で子供を持つためには、他の様々なライフイベントや生活環境との調整が必要である。人生設計として子供を持つことを考えたかについては、日本は考えたとする回答が少ない。スウェーデン、ドイツでは人生設計に子供を持つことを考えている人が比較的多い(問12)。日本人は積極的に子供を持たないことを選択したというより、子供を持つことを念頭においた人生設計をせずに産む機会を逸しているとも考えられる。

子育てが楽しいかつらいか、では日本は男女とも楽しい人が少なく、つらいとの回答が一番多い(問13)。一方で子育てをして良いと思ったこと、良いだろうという思いが日本人にないわけではない(問14)。視野が広がる、精神的に成長するといった点が多くあげられている。

日本人にとって子供を持つことは、自分の人生の中に位置づけるというよりも、規範や社会からの期

待として認識されており、子育てについても経済的負担感とつらさが強く認識されていることが分かる。

図 2-(1)-1 問 7 欲しい子供の人数

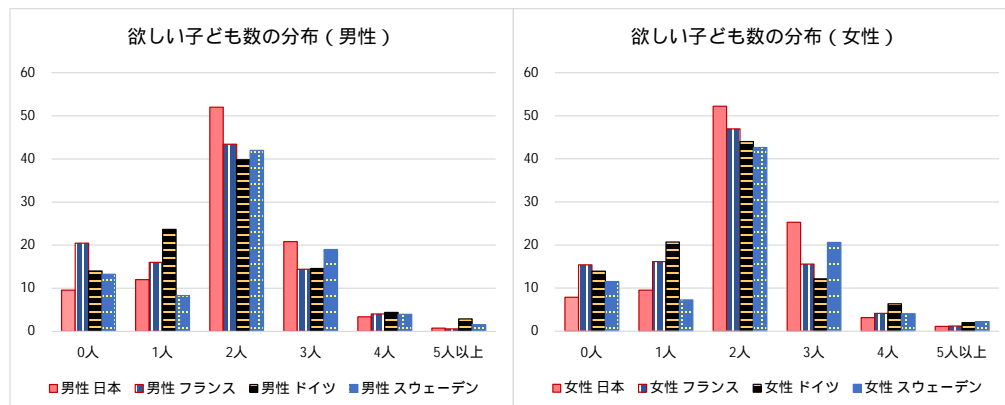


図 2-(1)-2 問 8 今よりも、子供を増やしたいか (30代、希望の子供未達成)

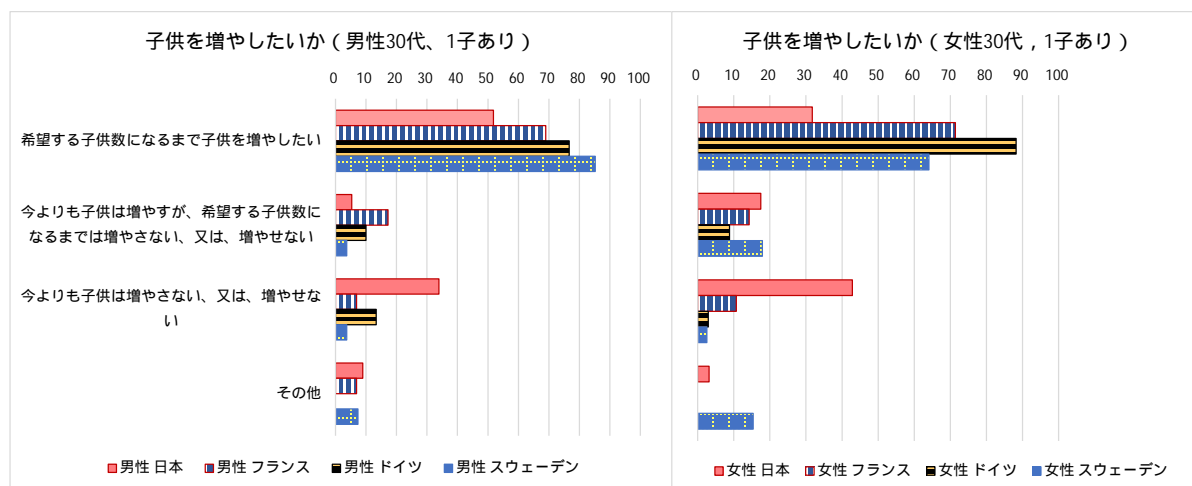
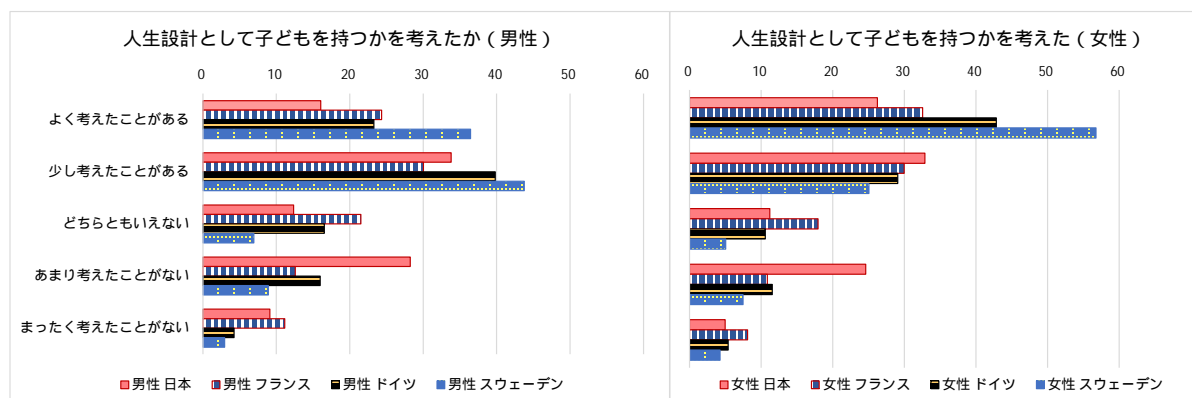


図 2-(1)-3 問 12 人生設計として「将来、自分が子供を持つのか持たないのか」を考えたか

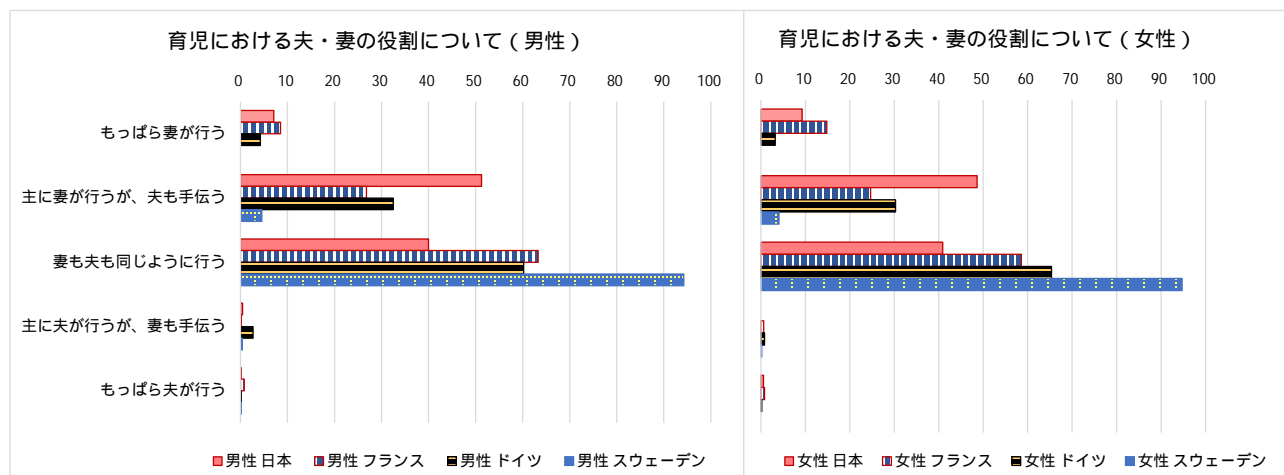


(2) 子育てに対する態度

子育てをどのように行うかについて4ヶ国で比較してみよう。とくに夫妻の役割に注目する。子育てに関する夫妻の貢献に関する考えでは、日本は妻が主で夫は手伝うというバランスが最も多く、妻も夫

も同等とするスウェーデン、フランス、ドイツに比べ、分業意識が高い(問 16)。「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という性別役割分業意識も、全く賛成する割合は低いが、どちらかと言えば賛成が多く、とくに女性で他の国と差が大きい(問 25)。育児と仕事に関する理想の生き方を尋ねると、スウェーデンでは男女とも「子供の成長に応じて働き方を変える」が多いのに対し、日本では男性は「子供の成長に関係なく働く」が多く、女性では「子供の成長に応じ変える」が多いというように男女での違いが大きい(問 26)。

図 2-(2)-1 問 16 小学校入学前の子供の育児における夫・妻の役割について



(3) 子育て負担観・ワークライフバランスの状況

希望する子供が持てない要因として、子育て負担の大きさが考えられる。子育ての負担としてあげられたもので、日本が相対的に高いのは、出費がかさむ、精神的疲れである(問 15)。これを正規雇用女性についてみると、日本では身体の疲れ、精神的疲れ、自由時間がないが高い。フランス、スウェーデンは、正規雇用、無職ともに、自由時間がないという回答は少ない。スウェーデン女性は無職女性のほうが身体の疲れが大きい。仕事、家庭、個人の優先度は、日本の男性は、家庭を優先したいが現実には仕事優先になっていること、女性は個人を優先したいが仕事を優先する現実が示される(問 30)。正規雇用女性に限ると、家庭や個人を優先したいという理想に対し、仕事が優先されている。非正規女性は個人を優先したいのに対し、仕事が優先される傾向がある。

子育てにかかる経済的負担では、日本は学習塾など私的教育費の負担感が大きい。フランスは衣服費、習い事、レジャー費、ドイツは衣服費、住宅費が意識されている(問 23)。仕事で疲れ家事育児ができない、仕事時間が長く家事育児ができないと回答する割合は、日本はとくに女性で高い(問 28)。家事育児のために仕事に集中できない割合は日本では男女ともに低い。総じて日本で働く男女は家庭のせいで仕事がおろそかになることはあまりなく、仕事に支障がないようにするために個人や家庭を犠牲にしている傾向が見られる。

図 2-(3)-1 問 15 子育てをされていて負担に思うこと（正規雇用女性、無職女性）

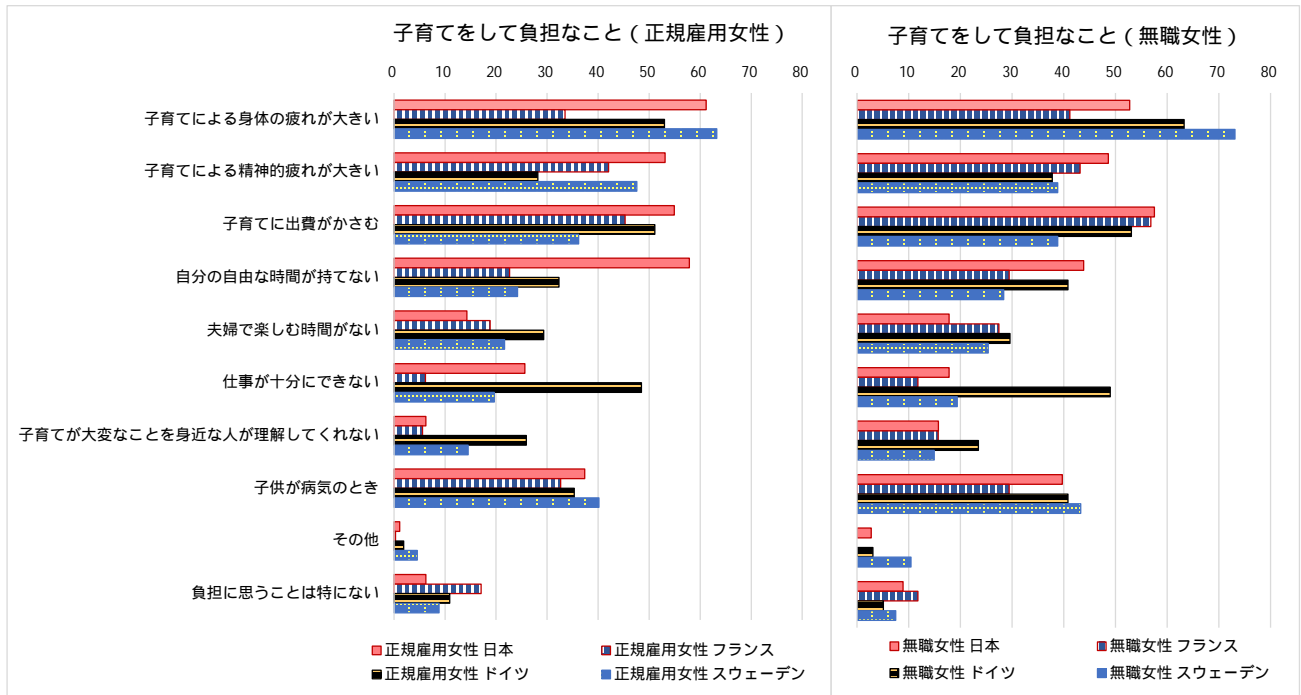
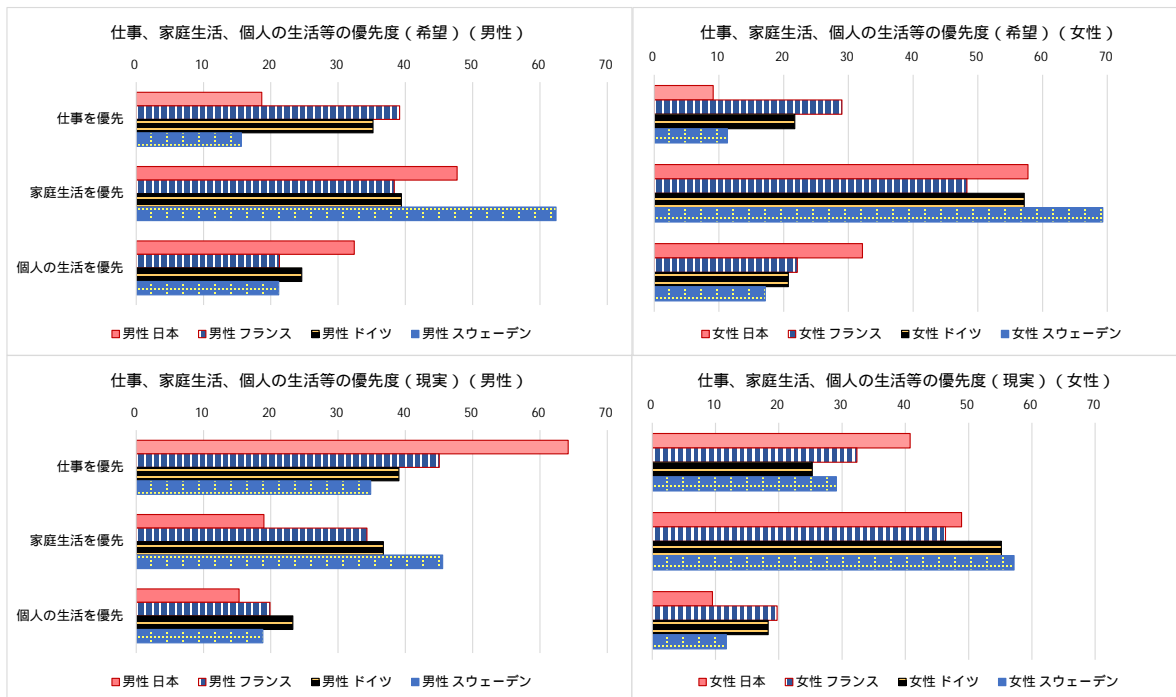


図 2-(3)-2 問 30 仕事、家庭生活、個人の生活等の優先度（希望と現実）

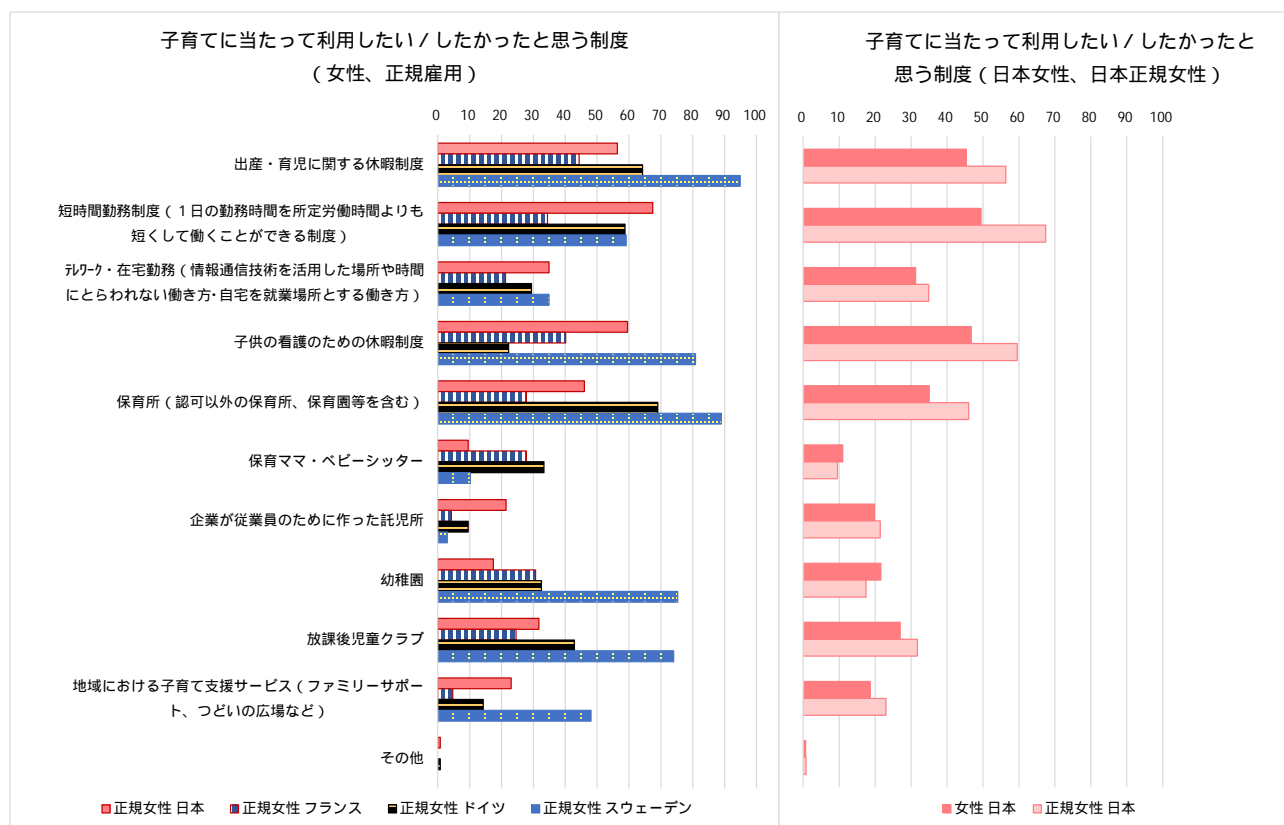


(4) 子育てサポートの実態

子育てで負担感を緩和する方策として子を持つ親が受けられる様々な子育てサポートがある。まずは支援の実態を確認しよう。子育ての社会的サポートを概観すると、残念ながら日本は社会的サポートが最も少ないように見える（問 18）。そして頼っている親族については、配偶者よりも親に頼る傾向が強い。また、育児の相談も配偶者、親族に偏っている（問 22）。

では、子育てにあたり、どのような制度を利用したいと考えているのか(問 24)。正規雇用の女性では全般的に利用したい制度が多いが、休暇制度、短時間勤務制度、子供の看護休暇などのニーズが高く、ベビーシッターはドイツ、フランスと比較してニーズは低い。ベビーシッターのニーズの低さは、利用に関する抵抗感の高さが背景にあると見られる(問 20)。

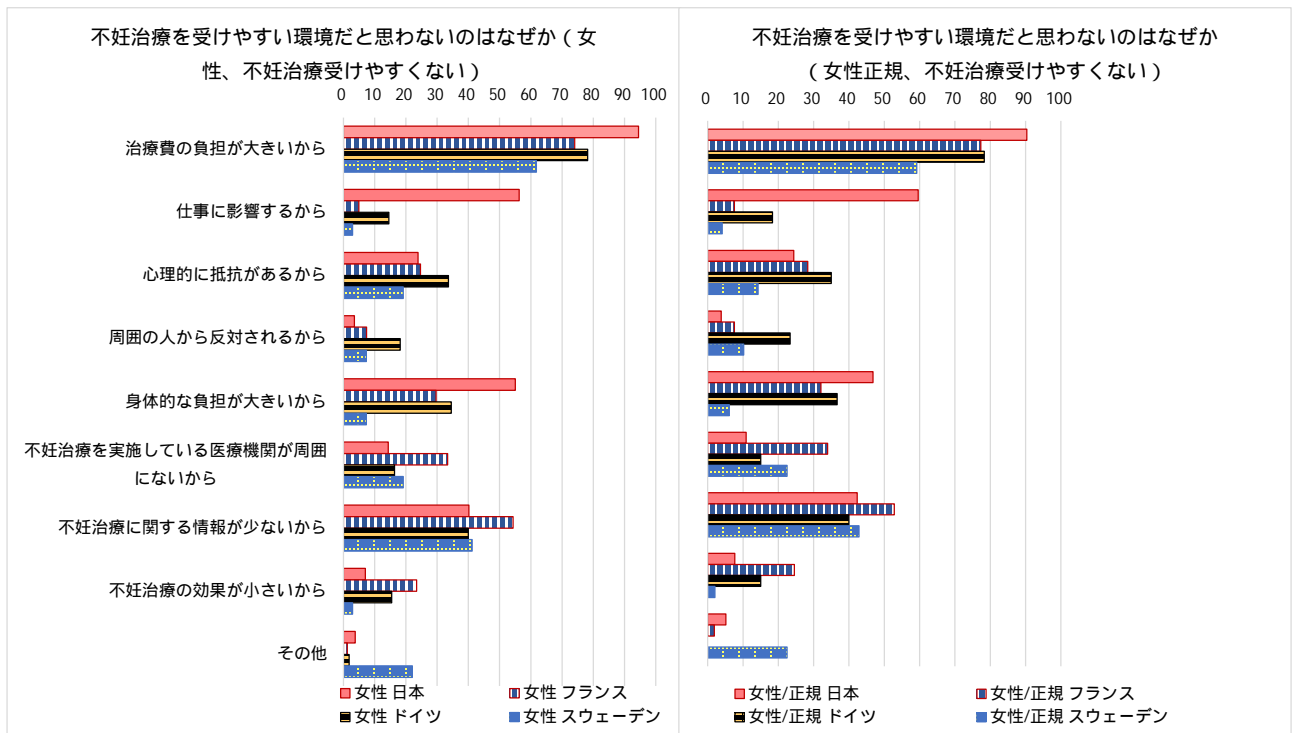
図 2-(4)-1 問 24 子育てに当たって利用したい、又は、利用しなかったと思う制度



(5) 子育て環境の評価

自国が子育てしやすいと思うかについては、スウェーデン、フランス、ドイツの順で評価が高く、日本は産みやすいと思う人の割合が最も低い(問 31)。子育てしやすいと思う人に理由を尋ねると、日本は治安の良さがあげられている。スウェーデンは教育費の支援、雇用の安定、育休中の所得補償、保育サービスがあげられている。自国は不妊治療を受けやすい環境かの評価についても、日本は「そう思わない」が高く、とくに女性で高い(問 11)。その理由としては治療費の負担、仕事への影響、身体的負担があげられているが、とくに仕事への影響は諸外国ではほとんど選択されていない。

図 2-(5)-1 問 11SQ 不妊治療を受けやすい環境だと思わないのはなぜか



(6) 望む子育て支援策

妊娠・出産時の身体的・精神的・経済的負担を軽減する施策として何が重要だと考えられているのだろうか。日本で高いのは、出産費用の助成、不妊治療の助成、各種サポートの窓口の一元化であった(問 33)。育児を支援する重要政策でも教育費の支援が最も選択率が高い(問 34)。結婚を希望する人を支援する施策としては、雇用対策、安定した家計、資金貸与など経済支援が多く選ばれているが、日本では出会いの場の提供を重要施策と考える人が相対的に多い(問 32)。国が子供・子育て支援を実施するためには、財源が必要となる。それを確保するための負担については、「やむを得ない」の回答がいずれの国でも「増えるべきではない」より高いが、4カ国中日本が「増えるべきではない」が高い(問 35)。

育休取得は、本人、職場、配偶者、世帯の事情と調整要素が多い。育休を取りたかった男性、配偶者にとってもらいたかった女性は、4ヶ国で日本が最も低い(問 19)。また取りたい/取ってほしい期間も2週間未満が多い。フランスも比較的短期の休業期間を選択しており、ドイツは2週間以上3ヶ月未満が多い。スウェーデンでは6ヶ月以上を希望している。育休を取らなかった理由としては、制度がなかった事情以外は、繁忙、昇格の不安、減収の不安があり、妻による夫の育休不取得理由には、必要性がない、というものも日本のみ高い。どうすれば産休・育休がとれるかについては、男性は収入減回避、繁忙でなければ、法的枠組みをあげ、女性では減収回避、上司同僚の理解、法的枠組みがあげられている。

図 2-(6)-1 問 34 育児を支援する施策として重要なもの

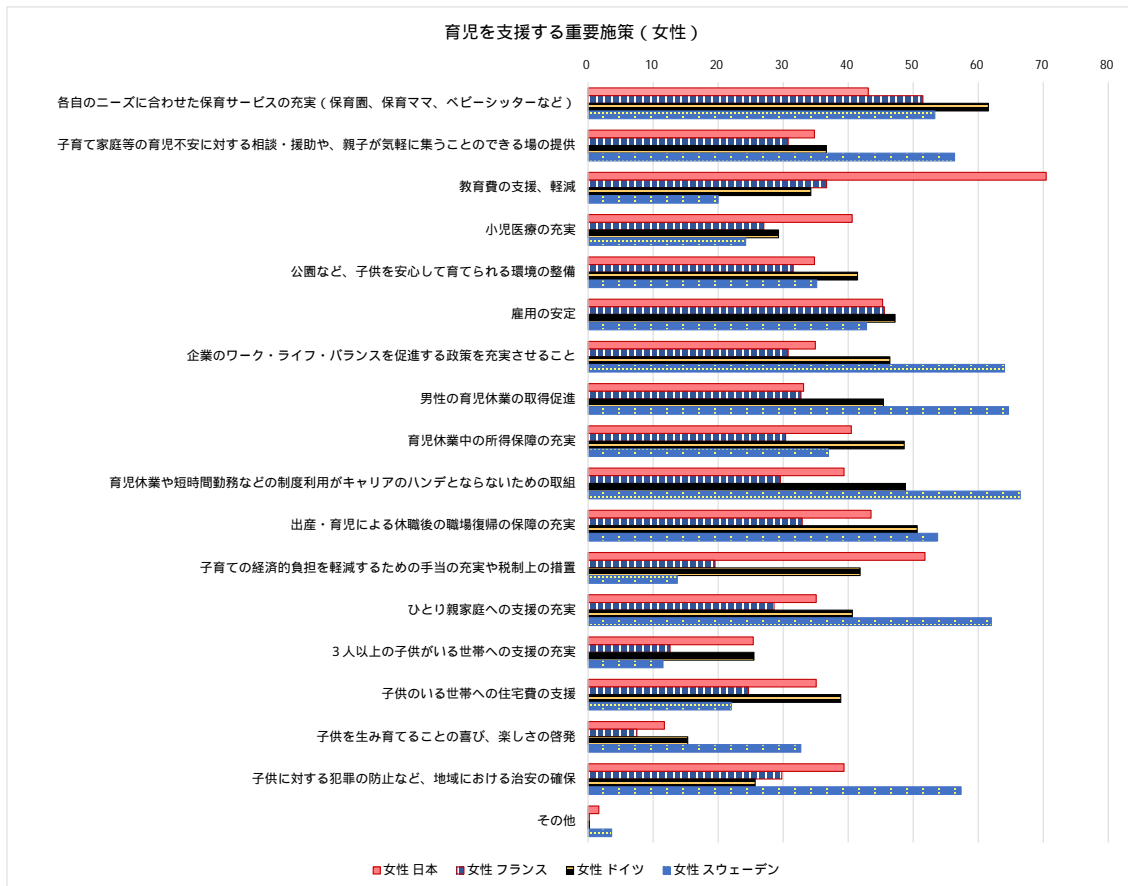


図 2-(6)-2 問 19SQ4 出産・育児に関する休暇を取らなかった理由

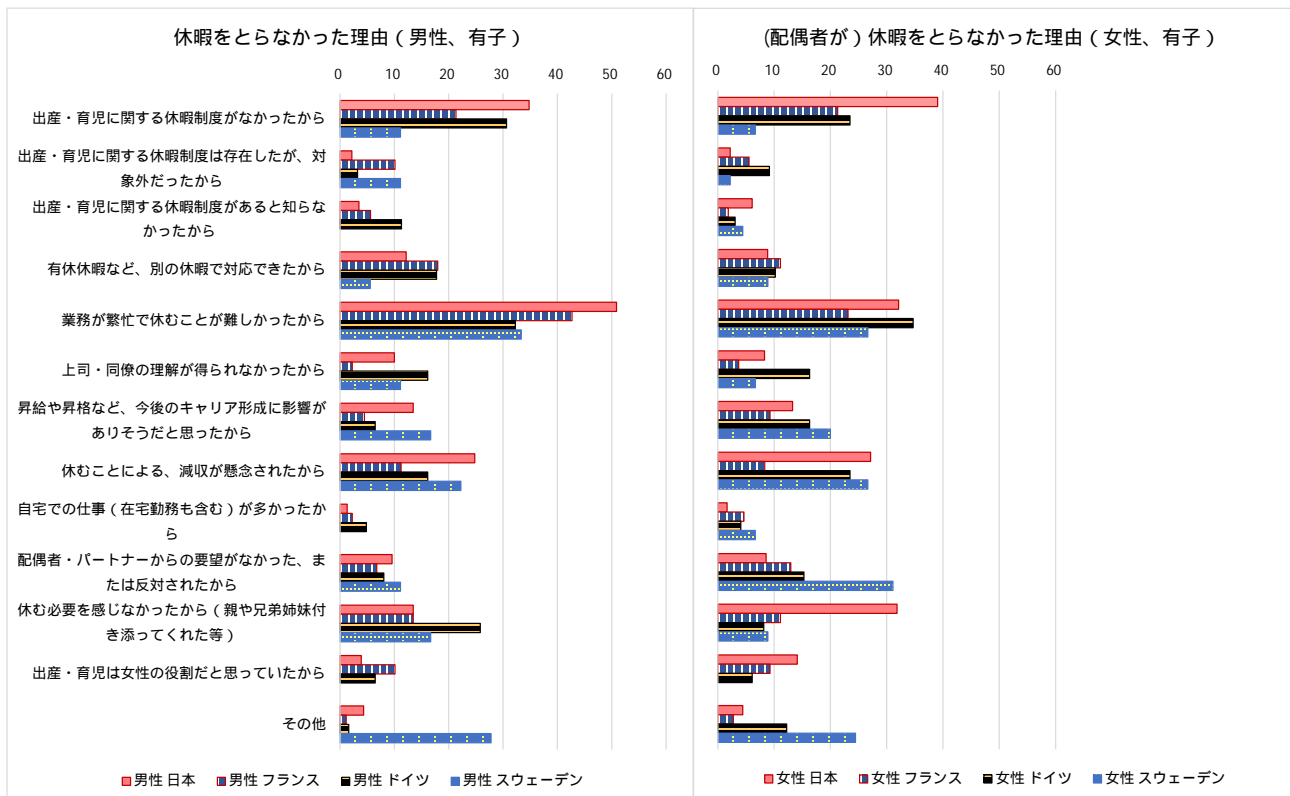


図 2-(6)-3 問 19SQ1 どのくらいの期間出産・育児休暇を取りたかった / 取ってもらいたかったか

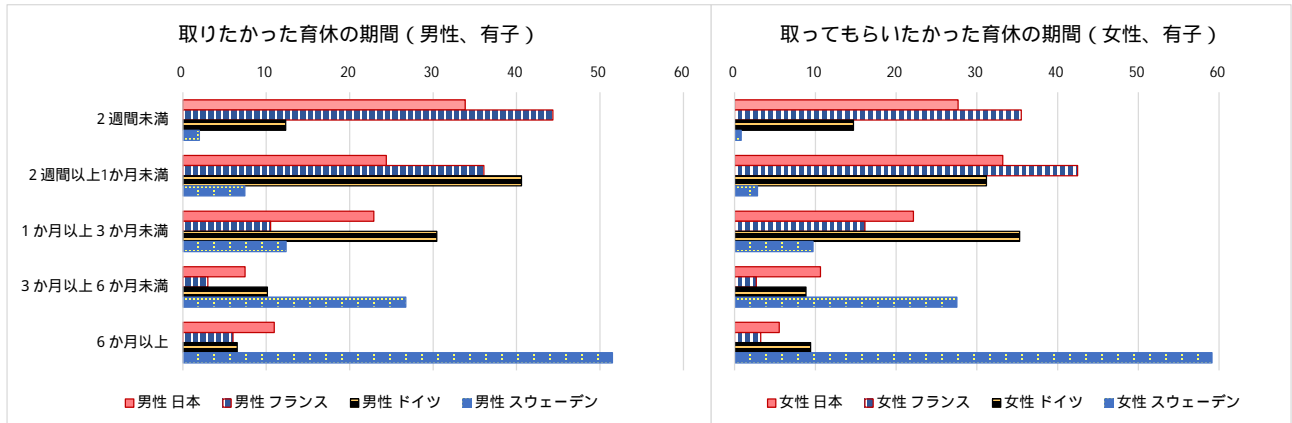


図 2-(6)-4 問 19SQ5 どうすれば出産・育児に関する休暇が取れるか

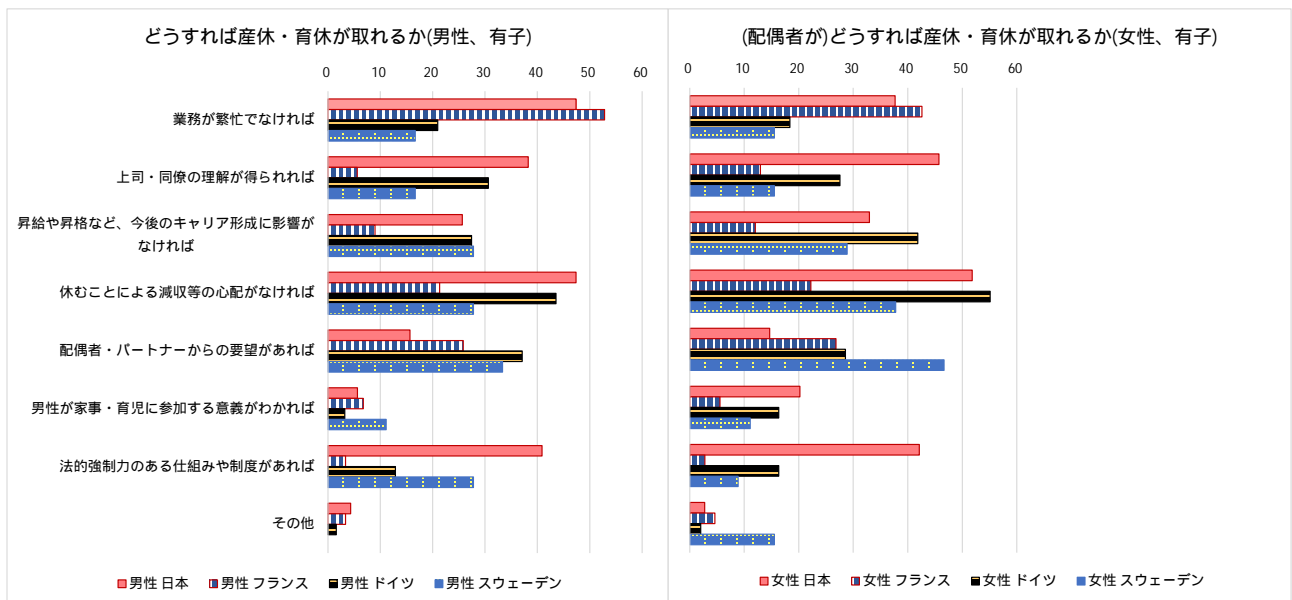
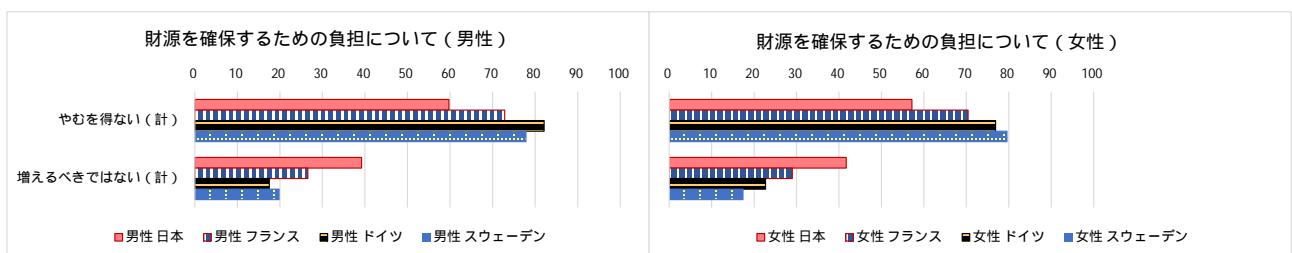


図 2-(6)-5 問 35 国が子供・子育て支援を実施するための財源を確保するための負担について



(7) 子育て世代の生活とコロナ禍の影響

ここでは各国の回答者の生活に関する評価および新型コロナウイルス感染拡大による生活への影響を見ていく。今後 1 年間に失職したり仕事が見つからない可能性については日本とフランスで相対的に高い(問 29)。スウェーデンは全くないという人が過半数となっており、人生の安定感は子育てに有利となると考えられる。生活に対する満足度(問 36)は、日本は男女とも他の 3ヶ国に比べて低く、不満も多い。今後の生活についても良くなっていくが低く 2割、変わらないが 6割である。他方、スウェーデン、ド

イ、フランスの女性の良くなっていくと答えた割合は、それぞれ7割、5割、4割強であった。スウェーデンで失業の不安のある人が少ない背景には公務員割合の高さも考えられる。ちなみに、20代に限定して4カ国を比較しても傾向は同様であった。

日本については、上記の失業の不安がない割合、現在の生活に満足している割合、これから先の生活が良くなると思う割合について20代、30代、40代を比較してみた。男性については失業の不安がない割合は20代でもっとも低く、生活満足度も20代が最も低い。子育て支援の議論では、子供をもつ女性に焦点が当たることが多いが、家族形成の一翼を担う若い男性のこうした生活不安、満足度の低さについても注意を向ける必要がある。

図 2-(7)-1 問 29 問 36 問 37 生活に関する意識

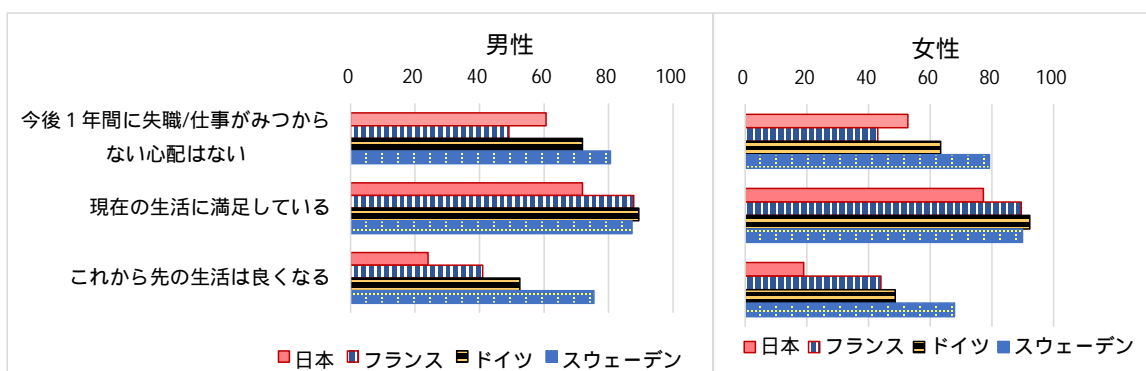


図 2-(7)-2 問 29 問 36 問 37 生活に関する意識 (20代)

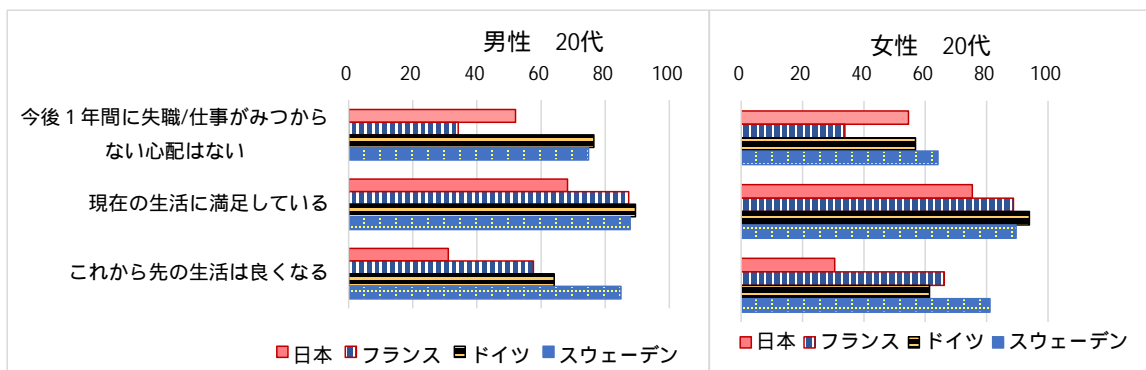
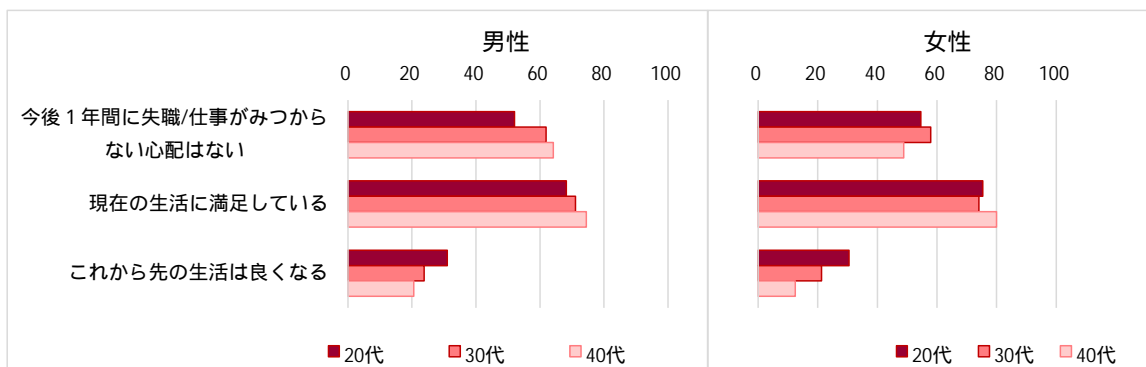


図 2-(7)-3 問 29 問 36 問 37 生活に関する意識 (日本、年齢別)



2020年については新型コロナ感染拡大が起き、社会不安や経済活動の抑制が生じた。こうした感染拡大による様々な状況により、結婚や出生に何らかの影響があることがすでに報告されており(Wagner et al. 2020, UNFPA 2021)、とりわけ先進国の場合は、(避妊具の供給不足による)出生促進よりも(ワークライフバランスの崩れや雇用不安による)抑制の効果が勝ると予想されている(UNFPA 2021)。今回の社会的ショックが家族に関する考えや行動にどう影響したか、4ヶ国の状況を確認しよう。なお調査時期は2020年の秋であり、2020年春先の拡大期や2020年末以降の再拡大期に挟まれた時期の回答であることに留意したい。まず、独身者に対し、コロナ禍を経験することで結婚意欲に変化があったかについては、各国とも「特に変わらない」が6~7割を占める(問38)。ただし、ドイツ、スウェーデンでは「結婚したいという気持ちがやや強くなった」という回答がやや多くなっている。子供を持つことに対する意識では、子供のいない夫婦、子供が1人の夫婦ともに、「特に変わらない」が8割以上となっている(問39)。ただし日本の女性は強くなったとの回答はほとんどなく(1%)、1割が弱くなったと回答していることは懸念される。

最後に、コロナ禍が具体的にどのような生活の側面に影響したかについて見てみよう。家計の不安、家事や育児の負担、仕事の負担、家族や交際相手とのコミュニケーションについての影響を尋ねている。家計に対する不安が増えたとの回答は、男女ともに日本が最も高い。家事・育児の負担が増えたのは、全ての国で男性よりも女性のほうが高いが、ドイツ、日本、フランスに比べスウェーデンは低い(問40)。コロナによる仕事の負担は、スウェーデンの女性が他国よりも高い。スウェーデンの職業構成の特徴を反映しているかもしれない。家族や交際相手とのコミュニケーションは、日本、フランスでは25%ほどが増えたと回答しているがドイツ、スウェーデンでは3割以上が増えたと回答している。一方コミュニケーションが減ったとする割合はスウェーデンが高かった。

図2-(7)-4 問38 新型コロナウイルス感染拡大の影響による結婚(同棲)に対する意識の変化

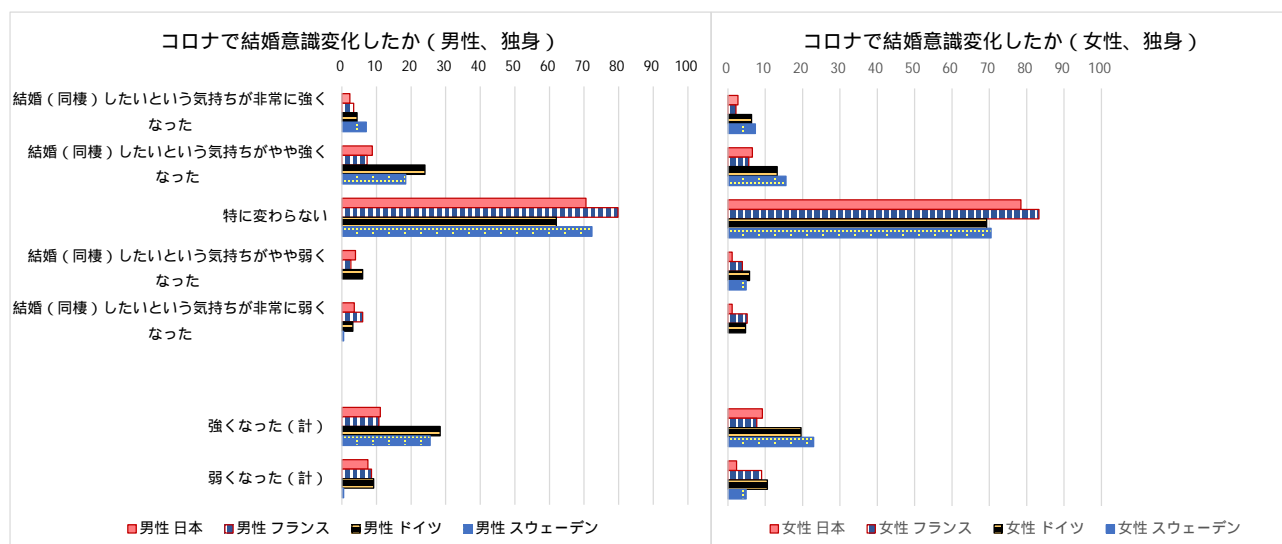


図 2-(7)-5 問 39 新型コロナウイルス感染拡大の影響による子供を持つことに対する意識の変化

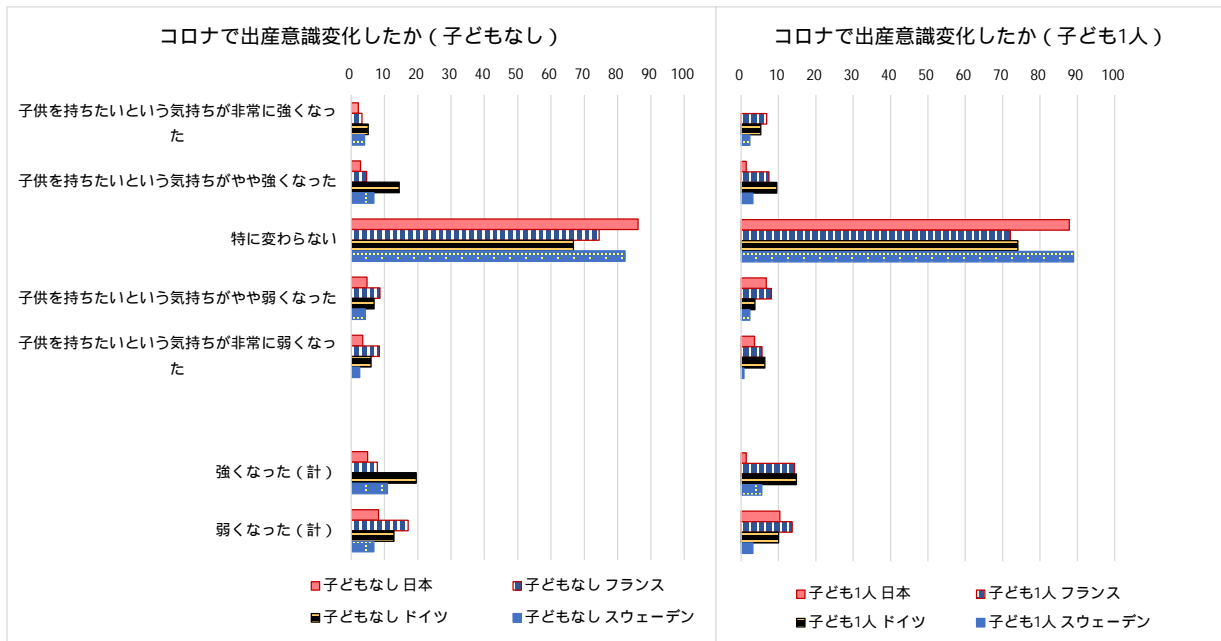
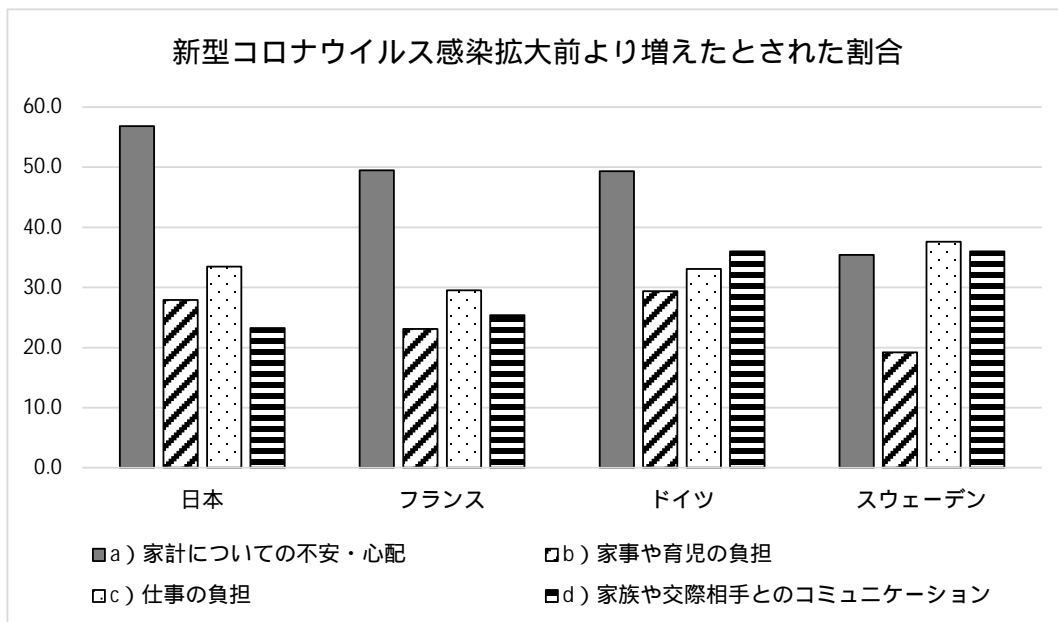


図 2-(7)-6 問 40 各項目について新型コロナウイルス感染拡大前より増えたとされた割合



(8) 結婚をめぐる意識

最後に出産・子育ての基盤ともなっている結婚あるいは同棲といったパートナーシップ関係の構築、さらには、配偶者選択過程にも関わる恋愛観に関して各国の特徴をまとめておきたい。

恋愛に関する考え方(問1)では、日本に特徴的なのは「相手からアプローチがあれば考える」が高くとくに女性で高い。またスウェーデンでは男女とも「恋愛することで人生が豊かになる」の選択率が高く、日本は4カ国中男女ともに最も低い。交際相手との出会い方(問2)は日本は友人の紹介、職場、趣味を通じたものが選択されているが、婚活サイトの利用は4カ国中もっとも低い。人生における結婚の必要性(問3)は、日本は同棲ではなく結婚をした方がよいとする人が男女とのもっとも高いが、一

方で、結婚も同棲も恋愛も不要とする人も男女とも最も高くなっている。結婚していない理由(問3b)は、他の3カ国が「必要性を感じない」「同棲のままで十分」が多いのに対し、日本は男女とも「適当な相手に巡り会わない」「独身の自由さを失いたくない」が多く、男性では「経済的に余裕がない」が高い。問4では結婚生活についての不安を訊ねている。日本に特徴的なのは、お互いの親の介護で、特に女性で高い。互いの親との付き合いも女性で高い。そのほか、結婚生活にかかるお金は男女とも高く、子供の育て方、子供の教育をあげる割合も日本で高い。一方、他の3カ国では、二人の相性、二人の間で起こる問題の解決など夫婦の問題や自分の時間の制約を選択する割合が高い。

3.まとめ

1970年代から低下を続けている日本の出生率は、2005年を底に多少の回復を示した。しかし、人口置換水準は大きく下回り、OECD37カ国中、下位4分の1に入る位置づけとなっている。今般内閣府が「少子化社会に関する国際意識調査」を企画し、日本リサーチセンターにより日本、フランス、ドイツ、スウェーデンについて比較可能な社会調査データが収集された。

日本と比較した場合の各国の特徴を簡単に述べると、フランスは国土面積が大きく、合計出生率は2019年で1.8を超えている。労働力率は比較的低く、また週30時間台で働く人が最も多い。ドイツは国土はやや狭いが人口密度は日本と同様高い。出生率は1990年代大きく落ち込んでいたが、現在1.5を超えるまでに回復している。ただし無子割合が高い社会である。労働力率も日本と近いが、日本よりも労働時間は短い人が多い。スウェーデンは国土は日本よりも大きい、人口は10分の1以下であるため人口密度が極めて低い。出生率は生まれ年にみた完結出生児数でみると、概ね2.0の水準で極めて安定している。ただし、今後は若い世代では下降することが予測される。高齢化の進みは、最も穏やかである。スウェーデンの特徴は、女性の学歴が高いこと、専門的・技術的職業が多いこと、女性の正規就業が多く、労働時間が長く、共働きが多いこと、そして女性は公務員として働いている割合が高いことである。

日本と比べて違いがある3カ国に共通な特徴としては、外国生まれ人口が2割を超え、専門的・技術的職業が多いという共通の特徴を持っている。結婚ではなく同棲しているカップルが多く、単身世帯が多い(日本では独身者の多くが親と住んでいる)。すなわち、他の3カ国と比較しての日本の特徴は、国土は大きい、人口密度が高く、外国生まれの人口が少ない。男性の労働力率は高く長時間労働、女性も長時間労働だが、非正規が多い。若者は親と同居するため単身世帯が少なく、三世同居が一定割合存在し、同棲が少ない、と特徴付けられる。

このように各国は国土状況や社会経済的属性分布が異なるが、その上で子育てをめぐる環境や意識がどのように異なるのかを調査項目から明らかにした。以下では(1)子供観・子育て観、(2)子育てに対する態度、(3)子育て負担観・ワークライフバランスの状況、(4)子育てサポートの実態、(5)子育て環境の評価、(6)望む子育て支援策、(7)子育て世代の生活とコロナ禍の影響、(8)結婚をめぐる意識、の各側面での結果を簡単に述べる。

(1)子供観・子育て観では、日本は欲しい子供数が2人に集中しているが、そうした希望の子供数を達成できると考える割合が最も低い。子供を持つことに対する印象は、フランスは「自然」、ドイツは「子孫」、スウェーデンは「楽しい」といったキーワードが挙がる中、日本は「経済的負担」が強く意識されている。総じて日本人は、子供を持つことを積極的に人生設計に組み込むことをしておらず、経済

的負担が強く意識されている。その背景には、子供をもつ意義としては、他国が「楽しい」といった感情をあげるのに対し、日本人は視野が広がる、精神的に成長するなど、責任感をもち真面目に子育てに取り組む姿勢が見られることに注目したい。日本人にとって子育ては、自分の人生というより、社会的に期待された役割や子供を質の高い環境で育てたいという責任感が強く意識されるものであり、その分、つらく負担を感じやすい。その一方で、子供を持つ人生を想像し、人生設計をする機会を持たない人も多い。現代社会では仕事や個人の生活と子育てを両立させることは容易ではない。若いうちから子供がいる人生を想像し、積極的に人生設計ができる社会になることが必要であろう。

(2)子育てに対する態度をみると、日本は他の3カ国と比較して分業意識が高い。男性は子供の成長に関わらず働き続ける必要があるため、妻のみが子供の成長に応じて働き方を変えている。スウェーデンでは男女とも子供の成長に応じて働き方を変えるという考えが主流だ。男性も含めて、働き方の流動性や柔軟性を高めることで両立の仕方の選択肢が増えると思われる。

(3)子育て負担観・ワークライフバランスの状況については、日本人は子育てに金銭的、身体的、精神的コストをすべてかけ、自由な時間がないという状況が浮かび上がった。フランス、スウェーデンでは自由時間がないとする割合が低いのは対照的である。日本では男女ともに仕事が優先され、家事育児や個人の生活が犠牲になっているという思いが強い。理想的には家事育児や個人の生活により多くの時間を振り向けたいと考える人が多い。

(4)子育てサポートは、日本は社会的サポートが少なく、夫婦や夫妻の親への依存度が高い。しかしながらベビーシッターの利用ニーズは低く、休暇制度、短時間勤務制度、子供の看護休暇など、仕事を調整し自分で育児に関わる仕組みを期待している。不妊治療が困難である理由でも仕事への影響があげられている。

こうした日本における高い子育て負担観は、自国を子育てがしにくいと評価することにつながる(5)子育て環境の評価)。他国ではスウェーデンは教育支援、雇用の安定、育休中の所得補償、保育サービスの充実が子育てをしやすい理由としてあげられている。一方、日本ではそうした側面の評価は劣るが治安の良さが子育てをしやすい条件として認識されている。

こうした状況下で、日本人はどのような支援策を望んでいるのか(6)望む子育て支援策)。出産、不妊治療、教育費といった金銭的支援を期待するが、一方で財源として今以上に負担が増すことを承服する割合は4カ国中一番低い。財源負担増がサービス増につながるという公的制度への信頼感を醸成する必要があろう。育児休業については、日本は父親の育児参加を期待する度合いが低い、そこには収入減や仕事・職場への影響が懸念されている。

個別の制度や政策以外にも人々が日々の生活で感じる苦勞といったものが結婚や子供をもつ決断に大きく影響する。そこで(7)子育て世代の生活と今般のコロナ禍の影響について尋ねた。失業への不安、現在の生活に対する満足、これから先の生活、という生活の安心・安定を訊ねると、失業の不安がフランスで高いことをのぞき、男女とも日本が最も生活の安心・安定感がないとの結果であった。とりわけ20代の男性の失業不安や満足度の低さが懸念される。こうした将来への不安が、子育てに過大なコストをかける要因となり、またそうしたコストがかけられない場合には子供を持つことを諦めるという選択につながっていると思われる。将来に対する不安と慎重さが日本人に出産をためらわせている可能性がある。

コロナ禍の影響については、結婚に対しても出産に対しても意欲は特にかわらないという回答が最も

多かった。しかし追加出生を予定している女性の約1割がコロナ禍により出産意欲が弱くなったと回答していることは2021年以降の出生抑制につながる可能性が懸念される。また、コロナ禍が生活に与えた影響では、家計についての不安・心配が増えた人が他の3カ国に比べ日本が最も高い。スウェーデンは、家計についての不安・心配が他の国に比較して少なく、多少仕事の負担が増えたとしているが、家族や交際相手とのコミュニケーションは増えた人が多い。コロナ禍のような外生的ショックに対しても動揺が少ない社会、早期に回復が見込まれる社会であることは、子供を産む決断がしやすい要因になると思われる。

最後に(8)結婚をめぐる意識を比較した。日本は恋愛について消極的であり、結婚か、さもないければ恋人もいないシングルかの二択社会となっている。日本の女性は、結婚後の心配として、結婚相手の親との関係や金銭面、子育てについて不安視する傾向がある。諸外国では当事者二人の関係や自由時間が考慮されているのとは対照的である。

以上のような国際比較によって明らかになったのは、日本人の結婚や子育てに対する高い負担観は、結婚や子育てを、子供への責任、社会的責任として金銭的、身体的、精神的コストをできる限りかけるべき重要なことであると認識する一方で、そうした責任は夫婦や家族で対処しなければならない体制、そうすべきとする価値観の強さがあるということである。スウェーデンやフランス、そしてドイツで、母親がある程度の自分の時間を確保できている背景には、母親以外では配偶者やパートナー、保育所(スウェーデン、ドイツ)、ベビーシッター(フランス)、自分の兄弟(ドイツ)、近所の人、友人、地域の支援センター(スウェーデン)など様々なサポートを得ている事情が浮かぶ。現在政府が力を入れている地域でのサポート力の強化は、こうした諸外国の成功例にならうものである。ただし、これを進めるためには夫婦のみならず夫婦をとりまく人々も含めて、仕事に関わる時間の短縮や時間の調整、休暇取得がしやすい環境作りが必要である。さらに日本が諸外国と比べて後塵を拝しているところは、将来の見通しに対する安心感・安定感であり、とりわけ若い男性の満足度の低さが懸念されることである。これに対処するためには個別の少子化対策を安定的に継続することに加え、経済や教育制度、雇用制度の安定、仮に震災やコロナ禍のような想定外の事態により一時的に混乱が生じても、速やかに軌道回復が行われるレジリエンスの強化、そして個人に想定外の困難が生じても生活が保障されるといった安心と信頼のある社会制度を時間をかけてでも築いていくほかはないであろう。

< 参考文献 >

岩澤美帆(2019)「低出生力と政策 - 政策効果に関する論点 - 」Working Paper Series (J) No.21, 国立社会保障・人口問題研究所.

国立社会保障・人口問題研究所(2020)『人口統計資料集 2020』.

余田翔平・岩澤美帆(2018)「期間合計結婚出生率の趨勢とその背景 社会経済発展, ジェンダーレジーム, 生殖技術に着目して」『人口問題研究』第74巻第3号, pp.205-223.

OECD (2020) *OECD International Migration Outlook 2020*.

United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division (2017) *World Fertility Report 2015 - Highlights* (ST/ESA/SER.A/415).

UNFPA Asia-Pacific Regional Office (APRO) (2021) *The Impact of COVID-19 on Human Fertility in the Asia-Pacific Region*.

Wagner, B. G. , Choi, K. H. , & Cohen, P. N. (2020). “Decline in marriage associated with the COVID-19 pandemic in the United States”, *Socius: Sociological Research for a Dynamic World*, Volume 6: 1–8.